

科学技術に関する人材の養成・活躍促進のうち、次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

1. 創設年度：平成 23 年度
2. 平成 31 年度予算額：3.84 億円
3. 事業概要

学部学生や専門性を持った大学院生、若手研究者を中心とした受講者に対するアイディアの創出やビジネスモデルの構築を中心としたプログラムの実施により、受講者が将来の産業構造の変革を起こす意欲を持つようになるための、より実践的な内容を重視したプログラムを支援する。
＜委託・請負、補助＞

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業は、事業設計・予算要求段階である平成 28 年度において、平成 28 年度行政事業レビュー秋の年次公開検証（秋のレビュー）の対象となって検証を受けており、「ベンチャー支援を行う場合には、長期的な視点に立って、真に効果的な施策に重点化すべき」といった点について指摘がなされているところ。

本年度は事業開始から 3 年目となり、中間評価も予定されていることから、これらの指摘への対応状況等について、事業全体としても総合的に検証することで、事業のより一層の改善・効率化が期待されるため。

5. 想定される論点

- ・平成 29 年 11 月に行われた秋の年次公開検証等の指摘事項に対するフォローアップ（第 2 回）において、今後の対応方針として、「民間資金の導入目標を設定する等事業の効率化を図る。」としているところ、この点について具体的な取組が行われているか
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)

2019年度予算額
(前年度予算額)

: 384百万円
: 357百万円)



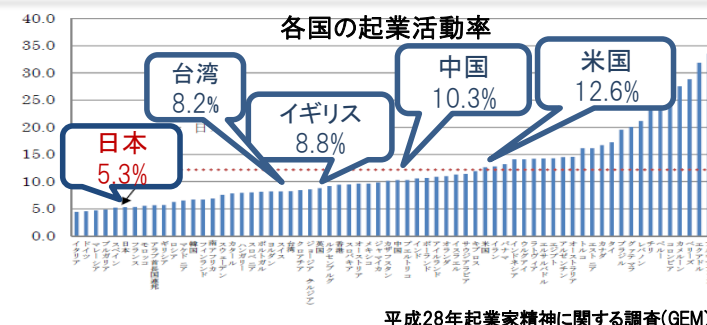
背景・課題

- 日本の起業率は他国に比べ非常に低く、国際的な比較においても知識・経験の不足や身近なロールモデルの不足等が指摘されている。
- 未来投資戦略2018やベンチャーチャレンジ2020等において、起業家人材の育成を含めベンチャー創出力を強化する方向性が打ち出されている。

【成長戦略等における記載】

未来投資戦略2018(2018年6月15日 閣議決定)【抜粋】

- ・世界で勝つことのできる有望なベンチャー及びそれらの候補を創出する若者に対して政策リソースを重点化することにより、我が国の経済を牽引するような企業を創出することが求められている。



平成28年起業家精神に関する調査(GEM)

事業概要

【事業の目的・目標】

- これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

【事業概要・イメージ・事業スキーム】

- 取組内容 学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。
- 支援内容 5コンソーシアム(主幹機関【東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学】)に対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。
(事業期間終了後の自立的運営に向けて、3、4年目30%以上等の外部資金の導入の基準を設定)

- 支援期間 平成29年度から5年間

事業イメージ

①採択コンソーシアム

我が国において高い相乗効果を発揮できる3大学以上が連携し、高度化したアントレプレナー育成プログラムを実施。

【支援する実施プログラムの例】

- ・多様な受講者に対するアントレプレナーシップ醸成やイノベーション創出に向けて大学全体さらには大学を超えて取り組むプログラム
- ・民間企業等との連携強化により、実際に起業できる能力を持った人材を育成するプログラム
- ・起業に向けてグローバルなビジネスプランを構築し、世界市場に挑むベンチャーを創出できる人材を育成する海外派遣プログラム

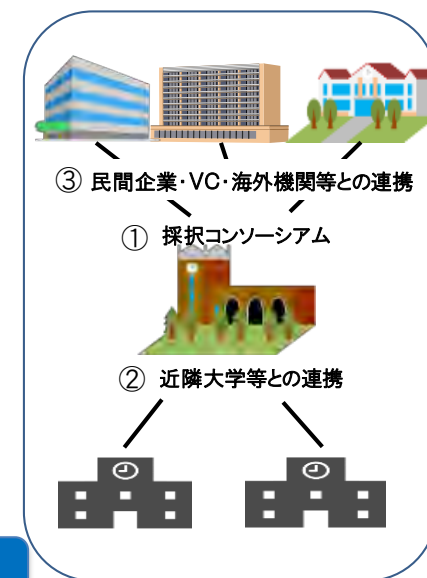
②近隣大学等との連携

- ・コア機関は複数の機関と連携して人材育成を実施

③民間企業・VC・海外機関等との連携

- ・関係者間の人・組織・資金等のネットワークの構築を実施

補助金 コンソーシアム 一部委託



EDGE-NEXTにおけるこれまでの成果

EDGE-NEXTプログラム 平成30年度の成果

※速報値(未確定)

指標	成果	主な事例
全受講者数 (不特定多数を対象とした シンポジウムは除く)	10,210名	早稲田大学：2,541名（寄附講座『起業家養成講座Ⅰ 1』ほか） 名古屋大学：1,392名（『ベンチャービジネス特論』ほか） 東京理科大学：1,004名（講義『アントレプレナーシップ入門』ほか）
外部からの受講者	1,618名	京都大学336名、早稲田大学：245名、 東京大学：178名、名古屋大学：160名
外部資金獲得額	187,296千円	早稲田大学：72,350千円 九州大学：35,464円 京都大学：20,050千円
ベンチャー創出数	26件	全コンソーシアムよりベンチャーが創出されている。

EDGE-NEXTプログラム コンソーシアムごとの成果

指標	東北大学 コンソーシアム	東京大学 コンソーシアム	名古屋大学 コンソーシアム	九州大学 コンソーシアム	早稲田大学 コンソーシアム
全受講者数 (不特定多数を対象とした シンポジウムは除く)	1,528名	644名	3,003名	1,071名	3,964名
外部からの受講者	537名	278名	196名	230名	377名
外部資金獲得額	34,190千円	13,588千円	16,265千円	41,658千円	81,595千円
ベンチャー創出数	5件	5件	7件	1件	8件

政策・施策・事業整理票

科学技術・学
術政策局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかが分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援する とともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】
達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。



事業

※平成30年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進のうち、次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)		
事業の目的	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する。		
事業概要	【科学技術人材育成費補助金】 ○ 卓越研究員事業【定額補助】: 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。 ○ テニュアトラック普及・定着事業【定額補助】: 大学等の研究機関におけるテニュアトラック制の普及・定着を図るため、機関における体制整備のための経費やテニュアトラック制により採用された研究者の研究費を支援する。 ○ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】: 女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。 ○ データ関連人材育成プログラム【定率補助】: 第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2) ○ 次世代アントレプレナー育成事業【定額補助】: アントレプレナーシップの醸成等のため、これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受贈生の拡大や、実際に起業まで行える実施プログラムの開発、実施に取り組む機関を支援する。 【科学技術人材養成等委託費】 ○ 理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ): 全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する。 ○ 科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析: 科学技術人材育成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価に係る業務を実施する。 ○ リサーチ・アドミニストレーターの質保証に向けた調査・分析: URAの質保証を図るため、本格的な産学官連携の推進に資する好事例等収集し、事例集の作成を行うとともに、研修カリキュラム、スキル認証のモデルの整理、URA人材のデータベース化及び採用マッチングシステムのモデル等を作成する。 ○ アントレプレナー育成に関する課題の調査分析: 我が国におけるアントレプレナー育成の在り方について分析・考察・調査することにより、今後のアントレプレナー育成に向けた課題や今後の方向性について検討する。 【事務費】 ○ 技術士法の施行: 技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。 なお、下記予算額・執行額については、平成27年度までは「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」が含まれている。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	卓越研究員事業において一覧化公開されたポストに就いた若手研究者の数が、ニッポン一億総活躍プランに掲げた150人を上回る
		成果指標	卓越研究員事業において一覧化公開されたポストに就いた若手研究者の数
	②	定量的な成果目標	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいて支援機関に在籍する研究者のうち女性の割合が、全国平均を上回る
		成果指標	研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合
アウトプット	(1)	支援対象の卓越研究員数	
	(2)	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数	
本事業の成果と上位施策との関係	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進を通じ、大学における若手本務教員数や女性教員の新規採用割合の増加に寄与する。		

平成30年度行政事業レビューシート(文部科学省)

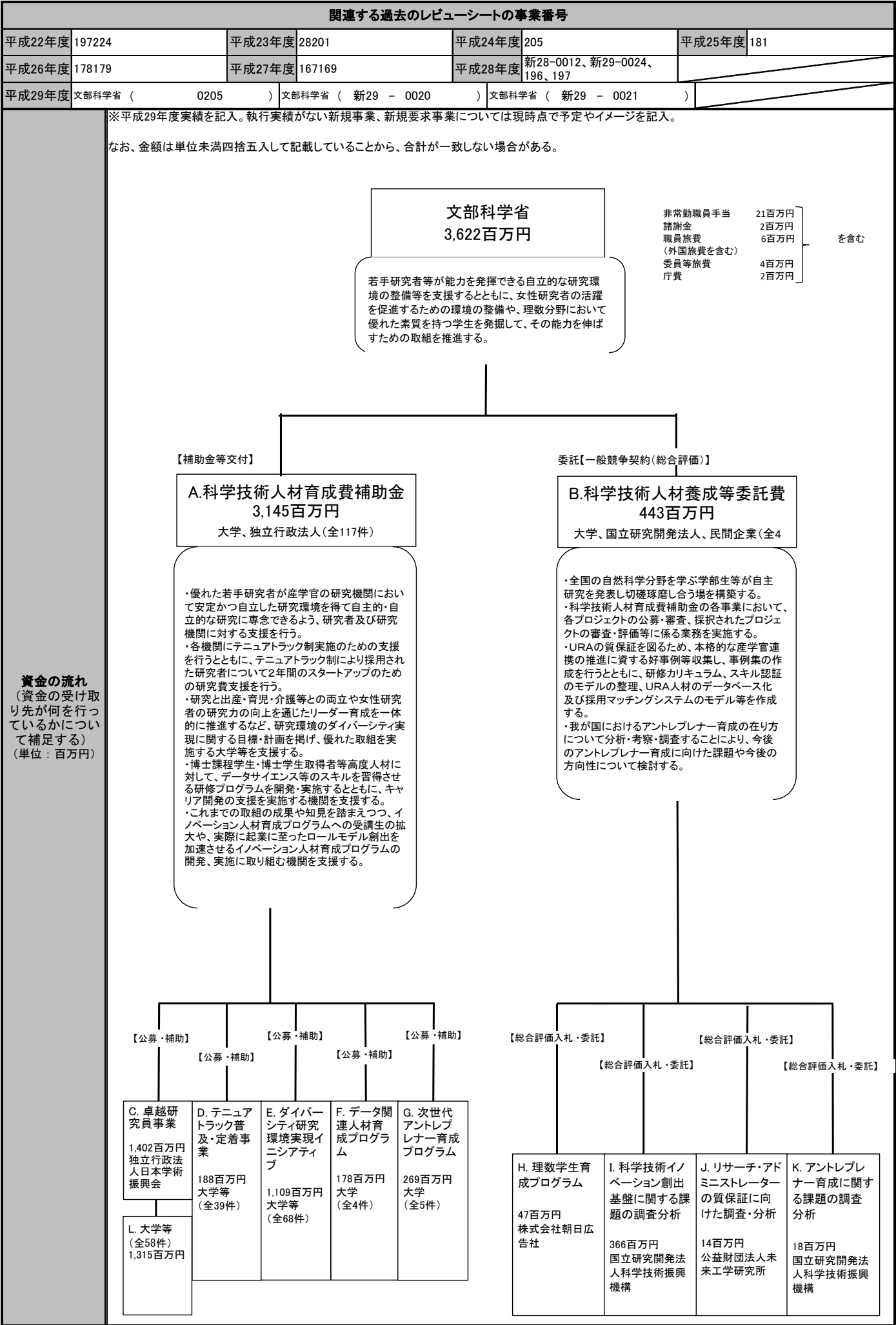
平成30年度行政事業レビューシート（文部科学省）							
事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課 産業連携・地域支援課	人材政策課長 坂本修一 産業連携・地域支援課長 西條正明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【科学技術人材養成費補助金】 ○卓越研究員事業【定額補助】:優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。 ○テニュアトラック普及・定着事業【定額補助】:大学等の研究機関におけるテニュアトラック制の普及・定着を図るため、機関における体制整備のための経費やテニュアトラック制により採用された研究者の研究費を支援する。 ○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】:女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。 ○データ関連人材育成プログラム【定率補助】:第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2) ○次世代アントレプレナー育成事業【定額補助】:アントレプレナーシップの醸成等のため、これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大や、実際に起業まで行える実施プログラムの開発、実施に取り組む機関を支援する。 【科学技術人材養成等委託費】 ○理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ):全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する。 ○科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析:科学技術人材養成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価に係る業務を実施する。 ○リサーチ・アドミニストレーターの質保証に向けた調査・分析:URAの質保証を図るため、本格的な産学官連携の推進に資する好事例等収集し、事例集の作成を行うとともに、研修カリキュラム、スキル認証のモデルの整理、URA人材のデータベース化及び採用マッチングシステムのモデル等を作成する。 ○アントレプレナー育成に関する課題の調査分析:我が国におけるアントレプレナー育成の在り方について分析・考察・調査することにより、今後のアントレプレナー育成に向けた課題や今後の方向性について検討する。 【事務費】 ○技術士法の施行:技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。 なお、下記予算額・執行額については、平成27年度までは「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」が含まれている。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5,321	4,817	4,174	4,549	5,316
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	▲ 65	▲ 83	▲ 63	—	
	計		5,256	4,734	4,111	4,549	5,316
	執行額		4,733	4,085	3,622		
	執行率(%)		90%	86%	88%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	85%	87%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	科学技術人材養成費補助金		4,062	4,639	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,377百万円		
	科学技術人材養成等委託費		446	629			
	非常勤職員手当		21	23			
	職員旅費		7	8			
	委員等旅費		5	7			
	その他		8	10			
	計		4,549	5,316			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	卓越研究員事業において 一覧化公開されたポストに 就いた若手研究者の数が、 ニッポン一億総活躍プ ランに掲げた150人を上回 る	卓越研究員事業において 一覧化公開されたポストに 就いた若手研究者の数	成果実績	人	－	121	93	－	－
			目標値	人	－	150	150	－	－
			達成度	%	－	81	62	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	ダイバーシティ研究環境実 現イニシアティブにおいて 支援機関に在籍する研究 者のうち女性の割合が、全 国平均を上回る	研究機関に在籍する研究 者のうち女性の割合 ※平成29年度については、 現在調査中のため「－」と している	成果実績	%	16.8	17.2	－	－	－
			目標値	%	15.3	15.7	－	－	－
			達成度	%	100	100	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果実績は文部科学省調べ、目標値は科学技術研究調査報告(総務省)を基に集計(文部科学省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	支援対象の卓越研究員数		活動実績	人	－	78	149	－	－
			当初見込み	人	－	120	161	230	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数		活動実績	件数	12	24	33	－	－
			当初見込み	件数	9	23	31	31	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	卓越研究員事業全体の執行額 ／支援対象の卓越研究員数		単位当たり コスト	百万円/件	－	9.6	9.4	7.2	
			計算式	百万円/件	－	745/78	1,402/149	1,665/230	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 事業全体の執行額／支援件数		単位当たり コスト	百万円/件	29.1	33.7	33.7	31.8	
			計算式	百万円/件	349/12	808/24	1,111/33	987/31	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化												
		施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化												
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
			40歳未満の大学本務教員数 ※平成27年度、平成29年度については、調査を実施していないため - としている	実績値	人	-	43,153	-	-	-					
				目標値	人	-	-	-	-	48,140					
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
			大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合 ※平成28年度、平成29年度については調査中のため - としている	実績値	%	28.2	-	-	-	-					
				目標値	%	30	30	30	-	30					
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
			若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 ※大学等研究機関における研究者等の意識を数値化し、科学技術・学術政策研究所において調査・集計	実績値	-	-	4.1	4	-	-					
	目標値	-		-	4	4	-	4							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進を通じ、大学における若手本務教員数や女性教員の新規採用割合の増加に寄与する。														
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	文教・科学技術、 外交、安全保障・防衛等	③予算の質の向上・重点化										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 30 年度					
			公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合	成果実績	-	-	5.2	-	-	-					
				目標値	-	-	3	3	3	3					
				達成度	%	-	100	-	-	-					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 33 年度					
国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】			成果実績	千人	17.3	16.2	-	-	-						
			目標値	千人	-	-	17.6	17.6	17.9						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度						
		被引用回数トップ10%論文の割合:2018~2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とする	成果実績	%	3	-	-	-	-						
			目標値	%	-	-	-	-	10						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
卓越研究員事業が若手研究者間の適切な競争の下に実施されることにより、我が国における若手人材の活用促進や研究の質の向上に寄与する。															

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	卓越研究員事業の執行に当たっては、日本学術振興会が、研究機関からの交付申請の審査や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めているものと認められる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・使途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
	(選択してください)			
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 ・額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業は着実に実績を上げている。		
	改善の方向性	引き続き、各事業について効果的・効率的な運営を行い、科学技術に関する人材の着実な養成・活躍促進に努める。		
外部有識者の所見				
事業の目的は明確であり、施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められるが、事業数に見合うアウトカム数の設定について検討されたい。なお、行政改革推進会議での指摘への対応や今後の対策は適切になされている。支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後の対策について一層の工夫が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点: 若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する事業であり、事業成果等及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見: 当該事業における成果指標は、適切な指標が設定されており、成果目標値についても適正であると認められるが、事業数に見合うアウトカム数の設定について検討すべきである。また、一者応札となった契約があり、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、契約の競争性、公平性、透明性を確保するために一層の工夫をすべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

執行等改	成果指標について、事業数に見合う適切なアウトカム数の設定を検討する。 一者応札の改善について、事業の周知や入札公告期間等の見直しにより、契約の競争性、公平性、透明性の確保を図る。
備考	
■ 予備費等欄について、年度内に同一補助金から流用減して執行(レビューシート番号:0206) ■ 平成29年秋のレビューでの指摘(研究等の担い手の育成) ＜指摘内容＞ ・「科学技術に関する人材の養成・活躍促進のうち卓越研究員事業、研究人材キャリアマネジメント促進事業、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業、テニュアトラック普及・定着事業」については、この春の公開プロセスを踏まえるとともに、重複を排し、既存施策との関係を整理するため、廃止も含めて抜本的に見直すべきである。 ＜対応状況＞ ・「卓越研究員事業」について、ポスト提示期間の柔軟化等の見直しを行うとともに、「テニュアトラック普及・定着事業」については、執行面で効率化等により予算を削減した。 【参考】 行政事業レビュー公開プロセスの指摘を踏まえ、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業」の継続課題について、人材育成を目的とした事業に再構築した上で平成30年度から本事業で含めることとなった。	



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.科学技術人材育成費補助金 (独立行政法人日本学術振興会)			B.科学技術人材養成等委託費 (国立研究開発法人科学技術振興機構)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	間接補助事業交付	卓越研究員の研究費等	1,315	人件費	業務担当者の人件費	253
	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	48	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品等	105
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	39	一般管理費	上記の2.1%	8
	計		1,402	計		366
	C.卓越研究員事業 (独立行政法人日本学術振興会)			D.テニュアトラック普及・定着事業 (国立大学法人筑波大学)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	間接補助事業交付分	卓越研究員の研究費等	1,315	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	11
	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	48	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	10
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	39			
	計		1,402	計		21
	E.ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (国立大学法人山形大学)			F. データ関連人材育成プログラム (学校法人早稲田大学)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	23	事業実施費等	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	68
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	19			
	設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	6			
	計		48	計		68
G.次世代アントレプレナー育成プログラム (国立大学法人東北大学)			H.理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ) (株式会社朝日広告社)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	55	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	37	
人件費	事業担当職員の人件費	7	人件費	業務担当者の人件費	6	
計		62	計		47	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.科学技術人材育成費補助金

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本 学術振興会	1010005006890	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	1,402	補助金等交付	-	-	
2	学校法人早稲田大 学	5011105000953	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	127	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	96	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人九州 大学	3290005003743	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	90	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人東北 大学	7370005002147	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	83	補助金等交付	-	-	
6	学校法人電気通信 大学	5012405001286	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	77	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人東京 医科歯科大学	6010005007397	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	71	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	70	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人東京 大学	5010005007398	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	55	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	若手研究者・女性研究者等 が活躍できる環境の整備 等を行う。	48	補助金等交付	-	-	

B.科学技術人材養成等委託費

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 科学技術振興	4030005012570	科学技術基本計画に基づ き実施される事業における 課題の公募・審査・推進・評 価等に係る事業の推進す るとともに、当該事業の課 題・問題点の調査・分析を 行う。	366	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
2	株式会社朝日広告 社	2010001035026	科学分野を学ぶ学部生等 が自主研究を発表し切磋 琢磨し合う場(サイエンス・ インカレ)の運営を行う。	47	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
3	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	大学等におけるアントレプ レナーシップ醸成にかかる 調査分析業務。	18	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

4	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	URAの質保証に向けた調査・分析を行う。	14	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
---	---------------	---------------	----------------------	----	------------------	---	-----	---

C.卓越研究員事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	卓越研究員事業に係る公募・審査等業務を実施する。	1,402	補助金等交付	-	-	

D.テニュアトラック普及・定着事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人筑波大学	5050005005266	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	21	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人大阪大学	4120905002554	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	19	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	19	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	16	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	6	補助金等交付	-	-	
6	学校法人電気通信大学	5012405001286	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	6	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人金沢大学	2220005002604	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	6	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人信州大学	3100005006723	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	6	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人弘前大学	4420005005394	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	3	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人埼玉大学	6030005001803	テニュアトラック制を導入・活用し、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する等制度の定着を図る。	3	補助金等交付	-	-	

E.ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山形大学	0839000500256	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	48	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人広島大学	0124005004054	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	43	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人金沢大学	2220005002604	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	42	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	42	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人新潟大学	3110005001789	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	41	補助金等交付	-	-	
6	学校法人電気通信大学	5012405001286	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	36	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人大分大学	3320005001974	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	35	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人千葉大学	2040005001905	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	33	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。	31	補助金等交付	-	-	

10	公立大学法人大阪 市立大学	5120005010077	研究と出産・育児・介護等 との両立や女性研究者の 研究力の向上を一体的に 推進するなど、研究環境の ダイバーシティ実現を図る 取組を行う。	31	補助金等交付	-	-	
----	------------------	---------------	--	----	--------	---	---	--

F. データ関連人材育成プログラム

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人早稲田大学	5011105000953	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	68	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-	
3	学校法人電気通信大学	5012405001286	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	35	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビックデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	35	補助金等交付	-	-	

G. 次世代アントレプレナー育成プログラム

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	イノベーション人材育成プログラムの開発、実施を支援する。	62	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	イノベーション人材育成プログラムの開発、実施を支援する。	61	補助金等交付	-	-	
3	学校法人早稲田大学	5011105000953	イノベーション人材育成プログラムの開発、実施を支援する。	56	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	イノベーション人材育成プログラムの開発、実施を支援する。	51	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	イノベーション人材育成プログラムの開発、実施を支援する。	39	補助金等交付	-	-	

H. 理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場(サイエンス・インカレ)の運営を行う。	47	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析 (国立研究開発法人科学技術振興機構)			J. リサーチ・アドミニストレーターの質保証に向けた調査・分析 (公益財団法人未来工学研究所)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者の人件費	253	人件費	業務担当者の人件費	10
	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品等	105	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品等	3
	一般管理費	上記経費の2.1%	8	一般管理費	上記経費の6.4%	1
	計		366	計		14
	K.アントレプレナー育成に関する課題の調査分析 (国立研究開発法人科学技術振興機構)			L. 卓越研究員事業 (国立大学法人東京大学)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務実施に係る人件費	10	設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	74
	事業実施費	業務実施に係る費用等	7	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	30
	一般管理費	上記経費の2%	1	人件費	補助者の人件費	13
	計		18	計		117

I.科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づ き実施される事業における 課題の公募・審査・推進・ 評価等に係る事業の推進 するとともに、当該事業の 課題・問題点の調査・分析 を行う。	366	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	-

J.リサーチ・アドミニストレーターの質保証に向けた調査・分析

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人未来 工学研究所	4010605000134	URAの質保証に向けた調 査・分析を行う。	14	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-

K.アントレプレナー育成に関する課題の調査分析

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	大学等におけるアントレプ レナーシップ醸成にかかる 調査分析業務。	18	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

L.卓越研究員事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	117	補助金等交付	-	-	
2	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	108	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人京都 大学	3130005005532	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	81	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	72	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人山形 大学	0839000500256	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	54	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人熊本 大学	2330005002106	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	52	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人京都 工芸繊維大学	2130005005533	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	36	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	36	補助金等交付	-	-	
9	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	36	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人群馬 大学	9070005001680	若手研究者に対し安定か つ自立した研究環境を整 備する。	33	補助金等交付	-	-	

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-8-1)

施策名	科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。

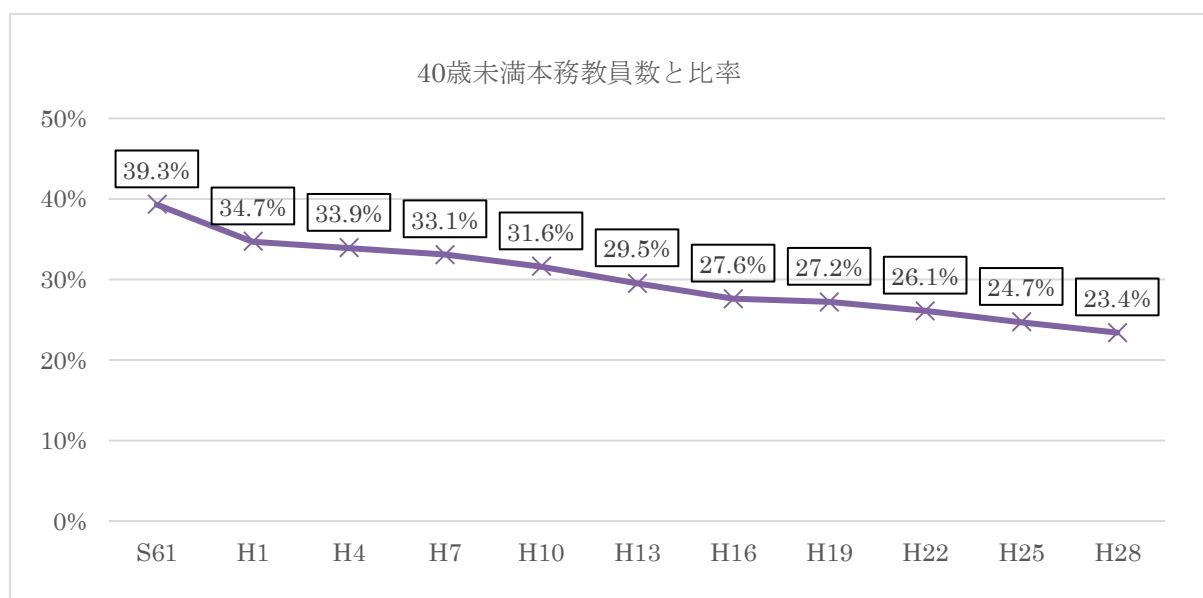
達成目標 1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム（以下、AP）に挙げられた取組に関連する達成目標】								
達成目標 1 の 設定根拠	先行きの見通しが立ちにくい大変革時代において、高度な専門的知識に加え、従来の慣習や常識にとらわれない柔軟な思考と斬新な思想を持つ人材を育成・確保することが不可欠であり、第 5 期科学技術基本計画等において、若手研究者や研究支援人材、女性研究者等の育成や活躍促進を図ることが求められているため。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度		
① 40 歳未満の大学 本務教員数 【AP 関連項目関 連：文教・科学 技術分野③】	43,763 人	43,763 人	—	—	43,153 人	—	対 25 年度 比 1 割増		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の 設定根拠	若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況にあり、若手研究者が自立的に研究を行う環境も十分に整備されていないことから、第 5 期科学技術基本計画において、「第 5 期基本計画期間中に、40 歳未満の大学本務教員の数を 1 割増加させる」とされていることから目標値として設定するものである。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度		
② 若手研究者に自 立と活躍の機会 を与えるための 環境整備の状況 に関する指数 （※）	4.1	—	—	—	4.1	4	4.0		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	4	4			
	目標値の 設定根拠	若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況にあり、若手研究者が自立的に研究を行う環境も十分に整備されていないことから、第 5 期科学技術基本計画において、「若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備する」とされている。これを踏まえ、若手研究者の活躍を促進するための環境整備に関する意識調査の指標を目標値として設定するものである。							
	指標の根拠	大学等研究機関における研究者等の意識を数値化し、科学技術・学術政策研究所において調査・集計 ※指数とは、6 段階評価（1（不十分）～6（十分））からの回答を、1→0 ポイント、2→2 ポイント、3→4 ポイント、4→6 ポイント、5→8 ポイント、6→10 ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものの。指数の範囲は 0.0 ポイント（不十分）～10.0 ポイント（十分）となる。							

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度		
③ 公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合 【AP 関連項目関連：文教・科学技術分野③】	5.7	—	—	—	5.7	5.2	3 倍以上		
	年度ごとの目標値	—	—	—	3	3			
	目標値の設定根拠	若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況にあり、若手研究者が自立的に研究を行う環境も十分に整備されていないことから、第5期科学技術基本計画において、「優れた若手研究者に対しては、安定したポストに就きながら独立した自由な研究環境の下で活躍できるようにするための制度を創設し、若手支援の強化を図る」とされている。これを踏まえ、若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境整備を推進する事業である卓越研究員事業に係る指標を目標値として設定するものである。							
	指標の根拠	分子：卓越研究員事業への申請者数 分母：公募時の卓越研究員予定人数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度		
④ 大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況	—	69 機関	88 機関	93 機関	102 機関	調査中	対前年度比増		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	着実にU R A組織を整備する大学が増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、左記指標を設定し、毎年度着実にU R A組織を整備する機関数が増加することを目標値として設定するものである。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度		
⑤ 起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数	—	事業開始が平成 29 年度であり、実績値なし。				調査中	対前年度比増		
	年度ごとの目標値								
	目標値の設定根拠	理工系人材育成戦略 【戦略の方向性 2】子供たちに体感を、若手・女性・社会人に飛躍を重点 6. 学生・若手研究者のベンチャーマインドの育成 新しいアイデアと高い技術力を駆使し実用へと導くことのできる付加価値の高い理工系人材の育成が重要であるとの背景から、理工系人材育成戦略において「ベンチャーマインドや事業化志向を身に付ける大学の人材育成プログラムの開発・実施を促進、大学発ベンチャー業界等に飛び込む人材や新規事業に挑戦できる人材を育成」とされている。これを受け、大学における人材育成プログラムの開発・実施状況を図るため、左記指標を設定し、29 年度から実施している次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)で支援しているコンソーシアムが実行するプログラム・取組により、起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数が着実に増えることを成果の目標値とするものである。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	23 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度		
⑥ 技術士登録者数	74,694 人	80,211 人	82,939 人	85,482 人	87,630 人	89,780 人	対前年度比増		
	年度ごとの目標値	—							

	目標値の設定根拠	技術士の水準を維持するとともに、我が国の技術力基盤の維持・向上のためには、技術士資格を有する者を着実に確保することが必要であり、その目標達成に資する成果として、左記指標を設定し、これまでの各年度末の技術士登録者数（実績値）を踏まえ、登録者数が前年度より増加することを毎年度の目標値として設定するものである。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	21 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度		
⑦大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合	24.2%	25.5% （代替値：学校教員統計調査より）	28.1%	28.2%	調査中	調査中	30%以上		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	我が国の女性研究者数は増加傾向にあるが、その割合は、諸外国と比較して、なお低い水準にあり、第5期科学技術基本計画において、「女性研究者の新規採用割合については、第4期科学技術基本計画が掲げた上記の目標値（注：自然科学系全体で30%）について、第5期科学技術基本計画期間中に速やかに達成すべく、国は、関連する取組について、産学官の総力を結集して総合的に推進する。」とされていることから、目標値として設定するものである。							
	指標の根拠	分母：大学の自然科学系における新規採用教員数 分子：上記のうち女性教員数							

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①40 歳未満の大学本務教員数（出典：学校教員統計調査（文部科学省））



測定指標②：科学技術の状況に係る総合的意識調査（科学技術・学術政策研究所調べ）

測定指標③：科学技術・学術政策研究所調べ

測定指標④：平成 28 年度大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省調べ）

測定指標⑤：文部科学省調べ

測定指標⑥：（公社）日本技術士会調べ

測定指標⑦大学の自然科学系における女性研究者の新規採用割合（出典：値及び代替値はそれぞれ「大学における教育内容等の改革状況について（調査）」、「学校教員統計調査」を元に集計（文部科学省））

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 30 年度 当初予算額 (平成 29 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成 23 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学技術分野③】	4,549 (4,174)	【AP の KPI (公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合 【2018 年度：3 倍以上】 【2020 年度：3 倍以上】)、(国立大学の若手 (40 歳未満) の本務教員数 【2018 年度：2015 年度比+300 人】 【2021 年度：2015 年度比+600 人】) に貢献するものの一つの事業である。】	0205
達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビュー事業番号
科学技術人材育成のコンソーシアム構築 (平成 26 年度)	1,389 (1,389)	1,242	0206
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和 34 年度)	25 (19)	23	0207
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	48 (48)	142	0181
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	26,712 (26,712)	26,601	0192
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究人材キャリア情報活用支援事業 (平成 15 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用を支援を行う。また、博士人材 DB と連携することで、博士課程学生の段階から多様な情報の提供と活用を支援を行う。
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラム	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	我が国の優秀な人材層に、イノベーションの可能性に富んだ研究開発プログラムの企画・遂行等を担う「PM」という新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示する。

(平成 27 年度)			
独立行政法人日本学術振興会 運営費交付金に必要な経費 特別研究員事業 (昭和 60 年度)	JSPS 運営費交付金 (一般会計) : 26,712 の内数	JSPS 運営費交付金 (一般会計) : 26,600 の内数	優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。							
達成目標 2 の 設定根拠	我が国が科学技術イノベーション力を持続的に向上していくためには、次代を担う優れた素質を有する児童生徒を発掘し、継続的・体系的に育成していくことが必要であり、第 5 期科学技術基本計画においても、「次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る」ことが求められているため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	19 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①SSH 出身の卒業生が「SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合	60%	67%	—	68%	68%	68%	70%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校における課題研究をはじめとした主体的・協働的な学びを通じて、科学的能力・科学的思考力等を培った経験が卒業後の専攻分野選択に影響を及ぼすことは、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業の成果の一つである。その上で、本指標については着実に上昇することが重要であることから、平成 29 年度実施施策に係る事前分析表においては、平成 25 年度の実績（60％）から 29 年度の実績（68％）までの上昇率を踏まえ平成 30 年度に 70％を達成することを目標値としたものである。 ※平成 26 年度の実績値については、当該年度のみ調査項目を変更したため算出不可						
	指標の根拠	分母：SSH 出身の卒業生で当該設問に回答をした数 分子：上記の内、SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響したと回答した数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
②サイエンス・インカレに応募する学生数（人）	257	334	443	409	382	423	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	サイエンス・インカレに応募する学生数の増加は、科学技術分野において、自ら研究に打ち込み、他の学生と切磋琢磨する意欲を有する学生の増加を意味することから、事業開始年度の平成 23 年度を基準とし、毎年度着実に増やしていくことを目指し、過年度以上の学生から応募を受けることを目標値としたものである。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
③大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合（％）	理学部：26.4 工学部：12.9			理学部：26.7 工学部：13.6	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.0 工学部：14.0	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

	目標値の設定根拠	第4期男女共同参画基本計画において「研究職・技術職に進む女性を増やすべく、女子中高生、保護者、教員等における科学技術系の進路への興味関心や理解を全国的に向上させるための取組を推進し、次代を担う女性の科学技術人材を育成する」とした上で、「大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合」が成果目標として定められているためである。						
	指標の根拠	分母：文部科学統計要覧における大学・学部（理学・工学）学生数 分子：上記の内、女性の学生数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度	
④SSH 出身の卒業生が「SSH 指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（％）	—	80	—	89	87	88	80 以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	本指標は SSH 指定校卒業生を対象とした調査結果に基づくもので SSH 指定校在学中を通じた生徒の科学技術に対する興味・関心・意欲の高まりを直接的に示すものであり平成 25 年度以降定常化している 80%以上を達成することを毎年度の目標値とした。						
	指標の根拠	分母：SSH 出身の卒業生で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、SSH 指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
⑤全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合（％）	—	—	—	小：58.4 中：59.2	—	—	対前回比増	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。						
	指標の根拠	分母：全国学力・学習状況調査で調査を実施した学校数 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
⑥全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合（％）	—	—	—	小：83.7 中：62.0	—	—	対前回比増	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	全国学力・学習状況調査の本項目の調査結果は、児童・生徒の理科に対する興味・関心・意欲を直接的に示すものであるため、これを指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。						
	指標の根拠	分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、「理科の勉強が好きだ」と回答した数。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：サイエンス・インカレ受託業務報告書（（株）朝日広告社調べ） 測定指標②：文部科学統計要覧 測定指標③：SSH 意識調査報告書 SSH 意識調査報告書 測定指標④：SSH 意識調査報告書 測定指標⑤：全国学力・学習状況調査 測定指標⑥：全国学力・学習状況調査								

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビュー事業番号
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成 23 年度)	4,174 (3,623)	4,549	0205
スーパーサイエンスハイスクール にかかる事務費 (平成 14 年度)	5 (4)	5	0203
理数教育等設備整備費補助等 (昭和 29 年度)	2,195 (1,932)	1,886	0204
国立研究開発法人科学技術振興機構運営 費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 (平成 15 年度)	2,155	2,219	先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図る。
科学技術コンテストの推進 (平成 15 年度)	695	769	理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援。
グローバルサイエンスキャンパス (平成 15 年度)	644	514	将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成。
中高生の科学研究実践活動推進 プログラム (平成 15 年度)	90	21	中高生の科学部活動の取組等を支援することにより、中高生自ら課題を発見し、科学的手法に従って進める探究活動の機会を創出するとともに、教育委員会が大学等と協働し、教員の研究指導力の向上を図るため、最先端の研究手法や専門分野の指導法等を習得する機会を創出。
女子中高生の理系進路選択支援 プログラム (平成 15 年度)	45	45	女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援。
ジュニアドクター育成塾 (平成 15 年度)	100	210	理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、大学等が特別な教育プログラムを提供し、その能力等の更なる伸長を図る。

平成 29 年度事前分
析表からの変更点

—

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	8,206,505 ほか復興庁一括 計上分 0	7,520,155 ほか復興庁一括 計上分 0	7,705,498 ほか復興庁一括 計上分 0	8,469,253 ほか復興庁一括 計上分 0
		<127,596,964> ほか復興庁一括 計上分<0>	<128,628,900> ほか復興庁一括 計上分<0>	<127,554,547> ほか復興庁一括 計上分<0>	<148,432,614> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算		0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
			<341,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等		204,547 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<△341,000> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計		7,724,702 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<128,628,900> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 【千円】			6,966,520 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<128,628,361> ほか復興庁一括 計上分<0>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

施策に関する内閣の重要政策
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年月日	関係部分
第 5 期科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日	第 4 章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 (1) 人材力の強化 ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進 i) 若手研究者の育成・活躍促進 iv) 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成 ② 人材の多様性確保と流動化の促進 i) 女性の活躍促進

科学技術イノベーション 総合戦略 2017	平成 29 年 6 月 2 日	第 4 章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 人材力の強化
未来投資戦略 2018	平成 30 年 6 月 15 日	3. イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援 3-1. 自律的なイノベーションエコシステムの構築
第 2 期教育振興基本計画について（答申）	平成 25 年 4 月 25 日	14-2 理数系人材の養成（7-1-1） 15-1 独創的で優秀な研究者等の養成（7-1-2）
経済・財政再生アクションプログラム－“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」－	平成 27 年 12 月 24 日	3. 主要分野毎の改革の取組 〔4〕文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 （2）国立大学・応用研究への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 人材政策課（坂本 修一）
関係課（課長名）	初等中等教育局 教育課程課（淵上 孝） 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課（西條 正明） 研究振興局 振興企画課（渡辺 正実）

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------